

事務事業名		スポーツ推進委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 38 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 内線 ( 516 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	スポーツ推進委員会運営事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 | スポーツ基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 住民のスポーツ振興に関し、町が行う社会体育・スポーツ振興事業の企画や推進を図るほか、スポーツ組織の育成や教育関係機関、その他行政機関、スポーツ団体の事業に対して必要に応じて実技指導及び助言等の協力を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) スポーツ推進委員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民のスポーツ、レクリエーションの普及振興を図るために求められている資質の向上のため、研究、協議、連絡調整を図るとともに実践していく。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続していくことができる環境を整える。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 各種会議等の実施回数	回
② 延べ参加人数	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① スポーツ推進委員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 延べ参加率(実施回数/委員数)	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① スポーツしやすい環境の整った町であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	151,320	219,337	296,000				
	事業費計(A)	円	151,320	219,337	296,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0871	0.0863					
	人件費計(B)	円	717,667	671,376					
	トータルコスト(A)+(B)	円	868,987	890,713	296,000	0			
活動指標	①	回	3	3	3				
	②	人	19	20	30				
	③								
対象指標	①	人	10	10	10				
	②								
	③								
成果指標	①	%	63	66	100				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
国民のスポーツに関する自発的な活動に協力しつつ、ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツすることができるような諸条件の整備に努めるため、昭和36年に制定されたスポーツ振興法に体育指導員の活動が規定されているため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
スポーツは広く国民に浸透し、スポーツを行う目的が多様化するとともに、競技技術の向上やスポーツによる国際交流や貢献の活発化などスポーツを巡る環境の変化に対応し、平成23年度にスポーツ基本法が制定された。法律により、国は自治体の責務やスポーツ団体の努力等を明らかにするとともにスポーツに関する施策に関する基本となる事項が定められた。体育指導員についても、この法律の中で、スポーツ推進委員に代り、町のスポーツ推進に係る体制整備を図ることとなった。

事務事業名	スポーツ推進委員会運営事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	---------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	スポーツ基本法により市町村は「スポーツ推進委員」を委嘱するものとされるとともに、町民のスポーツ健康活動を支援することは、自治体の責務とされているため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	スポーツ基本法で地方公共団体は、その地域の特性に応じた施策の策定及び実施する責務を有するとされていることから、スポーツ推進委員の活動は不可欠である。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費の大部分は、スポーツ推進委員会議や各種研修会に要する経費であり、推進委員の資質向上や各種調査、町への意見具申等のために必要な経費であるため。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員会議や各種研修をとおして、町のスポーツ施策の在り方に関する議論を行う。</li> <li>・チャレンジデー実行委員の構成メンバーとして町民に対するスポーツの普及に関わる活動や推進委員が主体となるスポーツ講座実施に向けた議論を行う。</li> <li>・次期の生涯学習中期計画策定に伴い、町のスポーツ振興の在り方に関する研究を継続して行う。</li> </ul>	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度の取り組みを継続して行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		スポーツ賞等受賞式典開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 内線 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	スポーツ賞等受賞式典開催事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 | スポーツ基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)          体育レクリエーションの健全な普及発展に貢献のあった者や大会において優秀な成績を修めた個人及び団体に対して賞を贈り、これを顕彰及び奨励する。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>受賞回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	受賞回数	回	②			③		
名 称		単 位											
①		受賞回数	回										
②													
③													
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)          10年以上にわたりスポーツ振興に貢献した個人及び団体          上位スポーツ大会の優勝又は入賞した個人及び団体</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>個人</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>団体</td><td>団体</td></tr> <tr><td>③</td><td>受賞者数(個人+団体受賞者数)</td><td>人</td></tr> </table>	名 称		単 位	①	個人	人	②	団体	団体	③	受賞者数(個人+団体受賞者数)	人
名 称		単 位											
①	個人	人											
②	団体	団体											
③	受賞者数(個人+団体受賞者数)	人											
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)          日頃の練習成果を発揮したことに対する功績と、長年のスポーツ振興への貢献を称え、更なるスポーツ振興へ一助とする。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>全町民</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>受賞者数(個人+団体受賞者数) / 全町民</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	全町民	人	②	受賞者数(個人+団体受賞者数) / 全町民	%	③		
名 称		単 位											
①	全町民	人											
②	受賞者数(個人+団体受賞者数) / 全町民	%											
③													
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)          スポーツ活動が活発になり、上位成績者が増え、選手及び後援者が全体としてスポーツに対する姿勢がより積極的になる。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>スポーツしやすい環境の整っているまちと思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	スポーツしやすい環境の整っているまちと思う町民の割合	%	②			③		
名 称		単 位											
①	スポーツしやすい環境の整っているまちと思う町民の割合	%											
②													
③													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	175,889	193,654	406,000				
	事業費計(A)	円	175,889	193,654	406,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1095	0.1091					
人件費計(B)	円	902,233	848,751						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,078,122	1,042,405	406,000	0				
活動指標	①	回	1	1	1				
	②								
	③								
対象指標	①	人	63	74	80				
	②	団体	15	21	30				
	③	人	138	193	200				
成果指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②	%	0.07	1.03	1.07				
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景          町のスポーツの振興を図るため、各スポーツ賞を贈り、顕彰及び奨励する事を目的として実施している。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)          表彰基準の見直しに関する意見があることから、スポーツ推進委員、社会教育委員の各議会において議論を行い、教育委員会に諮り決定する。</p>
---	---

事務事業名	スポーツ賞等受賞式典開催事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	----------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	スポーツ振興を図るうえで、目標達成に対する評価を行うことは、その後の競技を行ううえでの励みとなり、競技の継続性につながると考えられるため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	スポーツ振興を図るうえで、目標達成に対する評価を行うことは、その後の競技を行ううえでの励みとなり、競技の継続性につながると考えられるため。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	事業の休止は、スポーツを行う意欲や励みを低下させる恐れがある。また、町においてスポーツに特化した表彰制度は他にはない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	表彰基準の見直しにより、受賞者の絞り込みが図られる場合、事業費等の削減も可能と考えられるが、成果の低下が危惧される。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではないと考えられる。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度に改正した新たな表彰基準に基づき、競技者への顕彰を継続して行い、町のスポーツの振興を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度の取り組みに基づき、事業を継続する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		各種大会出場支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 7 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	廣田 一真 ( 516 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	各種大会出場支援事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 芽室町スポーツ賞等規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 優秀な成績を収め、各種全国・全道大会に参加出場する場合に対しその経費を助成し、自主的な諸活動を奨励する。 また、少年団の大会出場支援のため年一回に限りバスを借上げしている。</p>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 十勝地区大会で上位入賞し、全国・全道大会への出場権を獲得した町民。団体参加は出場登録人員とする。 バス借上げは単位少年団を対象とする。</p>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 練習の成果を試す機会である大会に出場しやすくする。</p>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 多くの町民が上位の大会に出場することで、町全体の競技レベルが向上する。</p>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 助成申請のあった大会数	大会
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 全町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 助成対象者	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業 費 投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	5,790,196	6,478,537					
	事業費計(A)	円	5,790,196	6,478,537	0	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1217	0.1156					
人件費計(B)	円	1,002,756	899,318						
トータルコスト(A)+(B)	円	6,792,952	7,377,855	0	0				
活動指標	①	大会	41	37	40				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,606				
	②								
	③								
成果指標	①	人	153	168	170				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 上位大会の出場経費の負担が家計を圧迫する場合があります、出場の機会を失う場合はあると考えたため。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 技術の向上等により、上位大会への出場が増加傾向にある。 平成29年度より単位少年団が1団体増えた。</p>
---	---

事務事業名	各種大会出場支援事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	日頃の練習成果を評価する場合は大会であり、その結果により更に努力や向上心が養われ、スポーツの継
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町内在住者が公的に実施されている大会へ出場する際の費用を助成しており、町の公金を使用することから対象・意図の拡大はできない。また、縮小もできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	個人の資質と指導力の影響によるところであり、結果として助成を行うこととなるので、助成枠の拡大をしたとしても成果の向上は期待できない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	急な事業の廃止・休止はスポーツの継続性を欠く恐れがあり、経済的な理由で優秀選手の埋没につながりかねない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	上位大会等への出場については、選手(チーム)の技術レベルによるところがあるため、町として関与できる部分ではない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	交付要綱に則り上位大会等へ出場する町民に対し支援を行っており、適正と考える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	・上位大会等への出場助成制度や、単位少年団のバス借上げ制度について、関係団体へ周知し活用を促進する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度の取り組みに基づき、事業を継続する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		十勝体育団体協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 47 年度から年度まで
所属部門	社会教育課	スポーツ振興係	課長名	日下 勝祐	担当者名	大橋 毅	内線 ( 516 )
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠法令	—		
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成					
	施策名	スポーツしやすい環境づくり					
簡易シートを選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕  
 十勝管内の地町村体育協会で組織されている団体で、本町の体育会も構成員となっている。協議会では、スポーツに関する事業を企画実施するとともに、加盟団体が実施する事業に支援・連絡調整を行う。また、スポーツ振興に対して各市町村などに建議を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

十勝体育団体協議会の事業を通じて、本町のスポーツ振興のための情報収集や研修に参加する。昨年から3種目による開催となった協議会主催事業である「十勝管内スポーツ交流会」に町内体育団体からの参加を促すために継続して情報提供を行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円	17,700	17,700
	事業費計(A)	円	17,700	17,700	18,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
人工数(業務量)		年間	0.0142	0.0150	
人件費計(B)		円	117,002	116,693	
トータルコスト(A)+(B)		円	134,702	134,393	18,000

事務事業名		スポーツ少年団活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 54 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	廣田 一真 ( 516 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	スポーツ少年団活動支援事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							
法令根拠	-								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 各スポーツ少年団で構成される少年団本部に対し、補助金の支出と本部の事務を支援する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 少年及びスポーツ活動団体	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 少年団に加入し、スポーツ活動を行う	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 少年のスポーツ活動が活発になり、保護者のスポーツ活動に対する姿勢も積極的になる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 町民	人
② 活動団体数	団体
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 少年団団員数	人
② 加盟団体数	団体
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 団員数/町民	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,754,797	1,807,000	2,328,000				
	事業費計(A)	円	1,754,797	1,807,000	2,328,000	0			
	人件費	人	2	2	2				
正職員従事人数	年間	0.1151	0.1518						
人工数(業務量)	円	948,375	1,180,938						
人件費計(B)	円	2,703,172	2,987,938	2,328,000	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 人		18,809	18,660	18,660				
	② 団体		18	19	18				
	③								
対象指標	① 人		604	664	664				
	② 団体		18	19	19				
	③								
成果指標	① %		3	4	4				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 少年スポーツの普及と発展のために組織された少年団本部の事務的な支援を行い、本部活動の推進を図るため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 子どもの体力向上のために、少年団の役割は重要になっている。 平成27年度より、少年団認定員が各少年団に2名以上必要となったことから、認定員が2名いない少年団は、指導者の認定員養成講習会の受講が必要となった。 平成29年度より本部加入単位少年団が1単位増える見込み。(ソフトテニス少年団)
---	---

事務事業名	スポーツ少年団活動支援事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	---------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 生涯スポーツを振興する中で、町民と行政の役割分担を考えたとき、少年団本部の存在は町の施策の方針に合致するため、その活動を支援することは妥当である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 少年及びスポーツ活動団体が対象であり、拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止・休止することは少年団と行政との調整機能がなくなり、活動を停滞させることとなる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 町民皆スポーツの原点となる少年団活動を支援することは行政の役割であり、一定水準での費用負担は保護者負担を緩和するもので、少年団の運営を円滑にすることから削減はできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 少年団本部へ登録手続きを行った単位団に対して本部からの支援を行っており、提供すべき対象へ提供できており受益・負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	・例年作成している団員募集チラシを効果的に配布できるよう検討し、団員数の増につなげる。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	30年度の取組を継続する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室町体育会運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 41 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	芽室町体育会運営支援事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							
法令根拠	-								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町体育会は町内の各種スポーツ団体が加入しており、団体間の連絡調整や各団体への支援を行っている。 また、スポーツに関する調査研究や町民対象のスポーツ事業などを開催し、町民のスポーツ振興、健康増進のための活動を行う。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 体育会会員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 自らのスポーツ活動を継続するとともに、町民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るための研修、事業を行う。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続することができる環境を整える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 町民	人
② 活動団体数	団体
③ 登録団体数	団体

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 体育会会員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 体育会会員数/町民	%
② 活動団体数/登録団体数	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,754	700	1,000				
	一般財源	円	1,778,612	1,922,300	1,922,000				
	事業費計(A)	円	1,780,366	1,923,000	1,923,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.0910	0.0809					
	人件費計(B)	円	749,801	629,367					
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,530,167	2,552,367	1,923,000	0			
活動指標	① 人		18,809	18,660	18,660				
	② 団体		22	22	22				
	③ 団体		22	22	22				
対象指標	① 人		1,766	1,598	1,600				
	②								
	③								
成果指標	① %		9.3	8.5	9				
	② %		100.0	100.0	100.0				
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和初期にスポーツ大会を主催するなどの活動が開始され、昭和41年には規約が制定され現在に至っている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 加盟団体の一部において役職者や指導者の高齢化による後継者不足や登録者数の減少により事業の停滞が見られるようになってきた。
---	--

事務事業名	芽室町体育会運営支援事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	--------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町民がスポーツを実践していくために各種スポーツ団体に加入し、活動を行うことも一つの方策であることから、各種目を統括する団体自体を支援する体育会の活動は必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	体育会を通じて各種スポーツ団体に対し支援を行っており、町民のスポーツ振興に関する調査を行い、事業展開していることから、廃止することはできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	各種スポーツ団体への支援が7割以上を占めていることから、事業費の削減は直接団体の活動に影響を与えられられる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	体育会に加盟する22競技団体の会員数増加と各団体の活動の活発化を促すとともに、平成28年度から開始した少年団や中学校部活動に所属する児童生徒を対象としたプロスポーツ経験者等を招いてのスポーツ教室を開催するなど、町のスポーツ振興の活性化を図るための取り組みを行う。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
平成30年度の取り組みを継続するとともに、既存のスポーツ団体におけるリーダーの固定化や高齢化委が進行する傾向にあることから、新たなリーダーの発掘、育成を行う。指導者についても確保が難しくなることが予想されることから、有償での指導等について今後、検討していく必要がある。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

※町民等の意見・要望に対する検討結果
--------------------

事務事業名		地域体育館維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			目	予算上の事業名		
	施策名	スポーツしやすい環境づくり			一般	9	6	2

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 閉校となった学校体育館・グラウンド等を、地域の体育施設として活用している。管理運営については地域の団体と公共サービスパートナー協定を締結している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の健康増進や地域活動のための地域体育館の利用を促す	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が地域体育館を利用することによって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続していくことができる環境を整える。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	施設数	施設
②		
③		

名称		単位
①	町民	人
②		
③		

名称		単位
①	延べ利用者数	人
②		
③		

名称		単位
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	126,192	127,368	125,000				
	一般財源	円	4,597,554	790,538	863,000				
	事業費計(A)	円	4,723,746	917,906	988,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	2	2	2					
人工数(業務量)	年間	0.0560	0.0413						
人件費計(B)	円	461,416	321,296						
トータルコスト(A)+(B)	円	5,185,162	1,239,202	988,000	0				
活動指標	①	施設	5	5	5				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	①	人	2,129	1,969	2,200				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農村地域の学校が閉校となった際に、地域のスポーツ・コミュニティ活動のための施設として、所管替えののち地域体育館として開館している。 管理については平成27年度より地域社会教育協会や行政区と公共サービスパートナー協定を締結している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 地域体育館として開館したが、経年により老朽化が進んできている。町として大規模な修繕・改修の計画を持っていないため、地域との合意により平成24年度から計画的に解体(廃止)を進めている。
---	---

事務事業名	地域体育館維持管理事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 施設は町の財産であり、維持管理・運営・廃止(解体)については町の責務である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 老朽化が進んだ施設であり、これ以上の施設整備・改修の計画がないことから、これ以上の利用拡大は
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 それぞれの施設の利用は、他の地域からの利用希望がなく、その地域住民に限られた利用であることか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 地域のスポーツ・コミュニティ活動の場として継続して利用されており、施設の利用が可能のうちは地域住
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 地域のスポーツ・コミュニティ活動としての利用であるため、他の施設と同様に使用料が減免されており、他の施設と均衡がとれており適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	・地域との合意に基づき、計画的に施設の廃止(取り壊し)を進める。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	・廃止(取り壊し)計画に基づき、順次地域との協議を進めていく。 ・解体経費により予算が増減するが、最終的には削減に向かうと考えられる。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		学校施設(体育館)開放事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 4 年度から年度まで		
所属部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	廣田 一真 ( 516 )	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	2	学校施設(体育館)開放事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 生涯スポーツの推進を図るため、町内の小中学校の屋内体育館を学校教育活動に支障のない範囲で町民に開放する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) スポーツを実践できる場を増加させる
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え継続していくことができる環境を整える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)	
名称	単位
① 解放施設(学校)数	施設
② 延べ学校開放日数	日
③	
6.対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
① 延べ利用者数	人
② 延べ利用日数	日
③	
7.成果指標(意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
① 1日あたりの利用者数	人
② 利用率(利用日数/解放日数)	%
③	
8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	252,000	252,000	252,000				
	事業費計(A)	円	252,000	252,000	252,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0069	0.0080					
	人件費計(B)	円	56,853	62,237					
トータルコスト(A)+(B)		円	308,853	314,237	252,000	0			
活動指標	① 施設		7	7	7				
	② 日		628	608	608				
	③								
対象指標	① 人		7,800	7,674	7,674				
	② 日		504	380	380				
	③								
成果指標	① 人		12	20	20				
	② %		80	63	63				
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 文部事務次官通達「学校体育施設開放事業の推進について」に基づき、町民が日常生活でスポーツ活動を親しむことができるように対応するため、学校教育活動に支障のない範囲で学校施設(体育館)を開放した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 夜間利用が中心であり、総合体育館や健康プラザ利用希望者が利用できない日に流れて利用することもあることから、現在の利用水準を維持すると考えられる。 29年度は芽室中学校体育館の工事の為、長期間利用不可となることから利用者数は減少すると見込まれる。
---	---

事務事業名	学校施設(体育館)開放事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	---------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町立の学校施設の開放であるため、事業を行うには設置者の町(教育委員会)が行う必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 総合体育館・健康プラザの補完的に利用されていることから、廃止・休止することで他に利用可能な施設がなくなる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 施設管理者(学校)に対する報償費のみの支出であり、削減はできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 利用者負担金を納入いただいているが、他の体育施設の使用料と均衡をとっており、適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	・利用されていない日があることから、学校開放の周知、未利用団体やPTA等への利用促進を行い、利用日数、利用人数の増加を図る。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	・30年度の取組を継続する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		屋外体育施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 49 年度から 平成 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 内線 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	2	屋外体育施設維持管理事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 芽室町都市公園条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町営野球場、芽室公園運動広場(ソフトボール場1面特設)、芽室町南多目的運動広場、アーチェリー場、芽室南公園運動広場、芽室公園庭球場(6面、うち1面は壁打ち用)、芽室南公園庭球場(ハード3面、クレイ3面)、東工業団地北一公園PG場、芽室南PG場、芽室町サッカー場1面、芽室西運動広場の維持管理を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民、スポーツ団体等	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民及び各種位スポーツ団体のメンバー等がスポーツ活動を実践することができる。	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民が体育施設を利用することによって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続していきことができる環境を整える。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 施設数	施設
② 開場日数	日
③	

名称	単位
① 延べ利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① 開場日1日当たりの利用者数(PG場除く)	人
②	
③	

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	548,165	654,410	41,350,000				
	一般財源	円	34,793,723	33,487,898	86,447,000				
	事業費計(A)	円	35,341,888	34,142,308	127,797,000	0			
	人件費	人	2	2	2				
正職員従事人数	年間	0.1839	0.2242						
人工数(業務量)	円	1,515,257	1,744,178						
人件費計(B)	円	36,857,145	35,886,486	127,797,000	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 施設		13	11	11				
	② 日		198	197	198				
	③								
対象指標	① 人		37,581	30,189	40,000				
	②								
	③								
成果指標	① 人		189.8	153.2	202.0				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の健康増進とスポーツ振興のために順次施設を開設した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町民の運動志向の高まりとともに、取り組むスポーツも多様化し、より快適で安全な体育施設が設置・整備が望まれてきている。 平成28年度:台風被害により十勝川河川敷運動広場(野球場、サッカー場)を廃止、美生川河川敷PG場を休止。 平成29年度:芽室西運動広場整備ならびに美生川河川敷PG場、町営球場の整備等に係る実施設計委託実施。 平成30年度に町営野球場の大規模改修工事並びに美生川河川敷PG場の災害復旧工事を実施予定。
---	---

事務事業名	屋外体育施設維持管理事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	--------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 老朽化の進んだ町営球場の改修整備に関する要望を関係競技団体から受けている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民のスポーツへの取り組みは、体力向上や健康増進につながることから、活動の場となる体育施設の整備は必要な取り組みである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 体力向上や健康増進に取り組む町民やスポーツ競技団体が活動の場である体育施設を失うことにつながることで、スポーツに取り組む町民に影響が及ぶ。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 多くの施設の管理を指定管理施設として委託しており、これ以上の事業費削減は施設の管理状況の悪化を招き、施設の安全性を確保することができなくなる。また、老朽化した施設や台風により被災した施設の代替施設の整備など費用負担の増大が予想される。
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 使用料については、他町村の施設と均衡を図りながら、維持管理経費を基準に算定している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年の台風被害を受けた美生川河川敷PG場の災害復旧工事を実施し、平成32年度からの供用開始を目指します。</li> <li>老朽化の進んだ町営野球場の大規模改修工事を実施し、利用者の使用に供します。</li> </ul>	業務改善	予算増大																			
31年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>美生川河川敷パークゴルフ場については、平成31年度を芝生の養生期間とし、平成32年度からの供用開始を目指す。</li> <li>温水プールの建替え事業に関連し、総合体育館周辺の体育施設の土地利用の在り方や老朽化の進行した屋外体育施設の長寿命化に向けた検討を行う。</li> </ul>	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

—
---

事務事業名		町営スケートリンク造成維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 55 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐		担当者名 内線番号	廣田 一真 ( 516 )	
総合 計画 体系	基本目標	个性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	2	町営スケートリンク造成維持管理事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室中学校グラウンドに、公式規格である400mのスケートリンクを造成する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民、町民を中心としたスポーツ団体等。		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 不足しがちな冬期間のスポーツの場を提供する。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続していくことができる環境を整える。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 施設数	施設
② 開場日数	日
③	

名称	単位
① 延べ利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① 1日あたりの利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	3,384,997	2,786,400	3,734,000				
	事業費計(A)	円	3,384,997	2,786,400	3,734,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0801	0.0823					
	人件費計(B)	円	659,990	640,258					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,044,987	3,426,658	3,734,000	0			
活動指標	① 施設		1	1	1				
	② 日		49	52	52				
	③								
対象指標	① 人		14,700	15,600	15,600				
	②								
	③								
成果指標	① 人		300	300	300				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の健康増進とスポーツの普及のため、町民及び関係団体からの要望で開設した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 造成場所が芽室中学校グラウンドであり、リンク造成の際の仕上がりが均一にならないため、場所をずらすなど対応している。
---	---

事務事業名	町営スケートリンク造成維持管理事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 スポーツ施設の設置は町民の健康増進に寄与している。また、学校授業での利用者やスポーツ少年団等の競技者の利用もあり、青少年の健全育成につながる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 冬期間にスケートリンクを町民及び町民を中心としたスポーツ団体を対象に開放しており、拡大・縮小はできない。
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止・休止すると、スピードスケート競技者の練習場所確保や、学校授業での利用に支障をきたす。
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 造成管理業務をスケート協会へ委託したことで事業費の低減が図られており、これ以上の事業費削減は
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 町民及び町民を中心としたスポーツ団体等を対象としており、また、費用負担を求める施設ではないことから、受益・負担は適正である。
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	・継続してスケート協会に造成維持管理業務を委託するとともに、協会や少年団など関係者による打合せを実施し、よりよいリンクの造成と維持に努める。 ・リンクの造成位置について、サッカー場の芝と重なると芝の管理上好ましくないことから、芝の管理も含め、調整する。 ・リンクの使用開始日や利用状況等の情報発信を行い、周知・利用促進を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	・30年度の取組を継続する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		総合体育館維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 内線 ( 516 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名 総合体育館維持管理事業
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	3	
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							
法令根拠	-								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 総合体育館(第1競技場、第2競技場、トレーニング室、研修室等)の維持管理を行う。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民、スポーツ競技団体等		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 競技スポーツだけではなく、体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツにつなげる。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続していくことができる環境を整える。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 施設数	施設
② 開館日数	日
③	

名称	単位
① 延べ利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① 1日当たりの利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	5,561,428	5,157,565	5,300,000				
	一般財源	円	49,506,090	57,586,334	47,839,000				
	事業費計(A)	円	55,067,518	62,743,899	53,139,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人		2	2	2				
人工数(業務量)	年間		0.1508	0.1725					
人件費計(B)	円		1,242,527	1,341,975					
トータルコスト(A)+(B)	円		56,310,045	64,085,874	53,139,000	0			
活動指標	① 施設		1	1	1				
	② 日		349	348	349				
	③								
対象指標	① 人		86,117	91,049	91,100				
	②								
	③								
成果指標	① 人		249.9	261.6	261.0				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の体力向上、健康増進、スポーツの普及のため、町民・関係団体等の要望により昭和53年に開館した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 経年劣化や耐震性の向上のため、平成24年度に改修工事を実施。施設備品やトレーニング機器などの更新も必要となっており、計画的に実施することになっている。施設が災害時の避難所に指定されていることから、平成26年度にバイオマス発電設備を設置し、維持経費の削減や災害時の利用に備えている。平成29年度からの指定管理委託更新に伴い、バイオマス発電設備の維持管理業務を指定管理業務に移行。
--	--

事務事業名	総合体育館維持管理事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町民のスポーツへの取り組みは体力向上や健康増進につながることから、活動の場である体育施設の整備は必要な取り組みである。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	総合体育館は体育施設として町内の各社会体育施設の拠点としての役割を持つことから、多くの町民が利用しており、廃止(閉館)することで、町民がスポーツを実践する場が減少し、影響が生じる。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	施設の設備や備品類の経年劣化が進んでおり、今後も計画的な更新や修繕が必要となることが予想されることから、事業費の削減は難しいと考える。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	使用料については、他施設との均衡を図りながら設定し、概ね維持管理経費の25%を基準に算出している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																				
30年度の取組	総合体育館の施設管理に関しては、引き続き指定管理者制度により行い、施設備品等の更新に関しては、施設利用者や施設管理者の意見なども参考にしながら、年次計画に基づき行っていく。また、企画財政課と連携して進める温水プールの建替事業の基本構想(案)策定に関連して、総合体育館と新たな温水プールの位置関係に基づく利用者の動線や体育館周辺の将来的な土地利用の在り方などを検討する。	目的拡充	予算増大																			
		2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	指定管理者との情報共有を図りながら、適正な施設の維持管理に努めるとともに、総合体育周辺の社会体育施設の整備に関する将来像を検討しておく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		温水プール維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 2 年度から 平成 年度まで		
所属部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 内線 ( 516 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	4	温水プール維持管理事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							
法令根拠	-								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

温水プールの維持管理を行う

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民、スポーツ団体

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

競技スポーツだけではなく、体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツにつなげる

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民にとって健康づくりやスポーツ実践が気軽に継続して行うことができる環境を整える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 施設数	施設
② 開館日数	日
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 延べ利用者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 一日当たりの利用者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,764,254	3,884,142	3,965,000				
	一般財源	円	47,614,146	46,246,501	46,152,000				
	事業費計(A)	円	51,378,400	50,130,643	50,117,000	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	2	2	2					
人工数(業務量)	年間	0.1066	0.1210						
人件費計(B)	円	878,338	941,327						
トータルコスト(A)+(B)	円	52,256,738	51,071,970	50,117,000	0				
活動指標	① 施設		1	1	1				
	② 日		283	281	283				
	③								
対象指標	① 人		45,334	47,933	48,000				
	②								
	③								
成果指標	① 人		160.2	170.5	169.6				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民の体力向上・健康増進、スポーツの普及のため、町民・関係団体等の要望により平成2年に開館した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

開館当時は季節開館であったが、間もなく通年開館(設備点検を行う3月を除く)となり、一定程度の利用者確保している。開館以来27年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでおり、平成26年度に施設の改修計画に向けた設計委託を実施し、平成27年度に町民からなる検討会議での議論を踏まえて教育委員会としての改修に関する基本方針をまとめた。今後、基本方針

事務事業名	温水プール維持管理事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町民スポーツへの取り組みは、体力向上や健康増進につながることから、活動の場である体育施設の整備は町として必要な取り組みである
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	温水プールは多くの町民が利用しており、特に冬期間も開館している施設が近隣町村に少なく、年間を通して継続利用可能な数少ない施設となっていることから、廃止により町民がスポーツを実践できる場が失われる可能性があるため。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	施設や設備の経年劣化が進行し、毎年修繕等の対応が必要となっていることから、大規模な改修が必要な施設であるため、維持管理経費の削減は難しい。また、指定管理施設であるため、町の職員が直接的に施設の管理運営に係わる業務時間は既に削減されていることから、業務時間の縮減も難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	使用料について、他町村の施設と均衡を図りながら設定し、維持管理経費に基づいて算出している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																				
30年度の取組	開館から20年以上を経過し、施設の経年劣化の進行や安全性の確保、毎年の修繕に要する経費の増加などの状況を鑑み、平成25年度に施設改修に係る調査設計業務を実施。平成26年度に利用者や各種関係団体の構成員からなる検討会議を招集。教育委員会としての今後の施設改修に係る基本方針を決定。平成30年は企画財政課と連携し、施設建替えにあたり、厚生文教常任委員会の提言や公共施設の管理に関する基本方針等の内容を踏まえ、民間活力の活用も視野に入れた建替え事業に関する基本構想(案)をまとめる。	業務改善	予算増大																			
		2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度に策定する施設建替に関する基本構想(案)に基づき、施設建替え後の運営の在り方も含めた基本計画を策定する。以降、建替え事業に係る事業者の選定や施設整備を進めていく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		健康プラザ維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 8 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	廣田 一真 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	5	健康プラザ維持管理事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 健康プラザ(アリーナ・研修室、資料室等)の維持管理を行う	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民 スポーツ団体等	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 競技スポーツだけでなく体力向上や健康増進のためのスポーツ実践の場を提供し、町民皆スポーツにつなげる	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え継続していくことができる環境を整える	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 施設数	施設
② 開館日数	日
③	

名称	単位
① 延べ利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① 一日あたりの利用者数	人
②	
③	

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	23,538,269	1,758,784	1,717,000			
	一般財源	円	22,744,115	9,737,391	10,121,000			
	事業費計(A)	円	46,282,384	11,496,175	11,838,000	0		
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0790	0.1182					
人件費計(B)	円	650,926	919,545					
トータルコスト(A)+(B)	円	46,933,310	12,415,720	11,838,000	0			
活動指標	① 施設	1	1	1				
	② 日	316	361	361				
	③							
対象指標	① 人	39,843	38,657	38,657				
	②							
	③							
成果指標	① 人	124	107	107				
	②							
	③							
上位成果指標	① %	61.0	70.8	70.0				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町民の体力向上・健康増進、スポーツの普及のため、町民・関係団体等の要望により平成8年に開館した	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 通年でコンスタントに利用されており、特に冬期間にはゲートボールやテニス、フットサルだけでなく、野球などの屋外スポーツ競技者の利用もみられる。
--	--

事務事業名	健康プラザ維持管理事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町民のスポーツへの取り組みは、体力向上や健康増進につながることから、活動の場である体育施設の整備は必要な取り組みである。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	多様なスポーツを楽しむことができることから、多くの町民が利用するとともに、冬期間の屋外スポーツを行うものにとっては通年で利用することができ、廃止(閉館)することにより町民がスポーツを実践する場が減少し、影響がある。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	開館から20年を迎え、設備等の劣化が進行していることから、今後改修や修繕経費が必要となる。指定管理施設であることから、直接施設管理に係る業務時間は既に軽減されており、業務時間の縮減も難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	使用料については、他の施設と均衡を図りながら設定し、概ね維持管理経費の25%を基準に算出している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	日本スポーツ振興センターの助成制度を活用して整備したアリーナ人工芝の維持管理に努め、長寿命化に努めるとともに、懸案事項となっている施設天井からの菅漏り対策、入口扉の改修を含めた今後の施設の改修計画を検討する。	業務改善																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	施設の屋根防水工事等について、関係課と連携し有効な工法を検討し、施設備品や機器類等の更新も含め計画的な施設整備を進める。張替えの完了した人工芝の管理を適正に行い、長寿命化に努める。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	ゲートボール協会運営支援事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで
所属部門	社会教育課	スポーツ振興係	課長名	日下 勝祐	担当者名	廣田 一真 ( 516 )
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				
	施策名	スポーツしやすい環境づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕  
 町内のゲートボール競技者等により組織され、競技だけでなくゲートボールの普及振興を進めているゲートボール協会の活動を支援するために、事務局業務の一部を担う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

ゲートボール発祥の地である芽室での活動を支えるため、単に競技団体としてだけでなく、競技の普及啓発活動を担うゲートボール協会の活動を支援する。  
 町や各関係団体が行うゲートボールの普及活動等にも協会の協力を得るなど、地域全体でゲートボールの普及啓発を進める。一方で、協会員の高齢化等により、事務局がその機能を担うことを求められているが、一競技団体としての活動を行う側面もあることから、他団体との均衡を図るためにも現在の体制を維持していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0206	0.0289	
	人件費計(B)	円	169,735	224,829	
	トータルコスト(A)+(B)	円	169,735	224,829	0

事務事業名		チャレンジデー実施事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 平成 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 内線 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	チャレンジデー実施事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 運動を始めるきっかけづくりとして、5月の最終水曜日に午前0時から午後9時の間に15分以上の運動をした人の数を集計し、他自治体とその参加率を競うチャレンジデー事業を実行委員会を組織して行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民が日常的に運動すること、もしくは運動するきっかけづくり	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民の日常的な運動への取り組み、運動習慣の獲得	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	実施日数	日
②		
③		

名称		単位
①	町民	人
②	基準日(2月1日)の人口	人
③		

名称		単位
①	参加人数	人
②		
③		

名称		単位
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	参加率	%
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	183,229	173,811	228,000				
	事業費計(A)	円	183,229	173,811	228,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.1264	0.1320						
人件費計(B)	円	1,041,482	1,026,903						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,224,711	1,200,714	228,000	0				
活動指標	①	日	1	1	1				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②	人	19,023	18,923	18,731				
	③								
成果指標	①	人	11,940	11,640	11,238				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	70.8	70.0				
	②	%	62.8	61.5	60.2				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 日本財団からの情報提供と参加要請などにより、平成21年度から事業に参加している。当初は、芽室町体育会内に実行委員会を組織して実施した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成22年度から、体育会のほか少年団本部やスポーツ推進委員(当時は体育指導員)が連携して取り組んでいる。町民の運動するきっかけづくりとしての取り組みであるとの意識は浸透しつつあるが、今後も継続して運動に取り組むための機運づくりに努める必要がある。
--	---

事務事業名	チャレンジデー実施事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望  この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・チャレンジデー参加者への参加賞等の配布方法について ・参加者数の集計方法等について	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 健康増進や体力強化のため、町民皆スポーツを目指して事業展開を擦ることには重要であり、体育会やスポーツ推進委員をはじめとする町民による実行委員会形式で取組む事業に対し、町の支援は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地  事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 チャレンジデーをきっかけに運動に取り組む住民もいると考えられることから、廃止によりそのような機会を失う可能性がある。今後、チャレンジデーをきっかけに町民の運動に対する意識の変化などを見極めながら事業の取り組みについて検討していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地  成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 笹川スポーツ財団と町の2者から助成を受け、実行委員会が主体となり事業を運営しており、財団補助金を受けるためには、財団の補助対象外経費分も含め、一定程度の町の補助が必要となる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)  笹川スポーツ財団と町の補助金を受け、町民からなる実行委員会を組織し、事業を運営している。町民のチャレンジデーに関する認知度を高め、事業への参加者を増加させることにより、町民が運動に取り組むきっかけ作りとするため、興味を持って参加できるような体験教室の内容検討、当日までの積極的なPR活動を行っていく。また、5月のチャレンジデー本番以外に、町独自の取り組みとして、定期的なスポーツイベントの実施について、スポーツ推進委員などを交え検討していく。	改革・改善実施の方向性 業務改善																					
	31年度以降の取組	早い時期から実行委員会議を開催し、次年度の事業実施に向けた協議を行うとともに、町内の各種団体、事業所等と連携し、チャレンジデーの目的である運動に取り組むためのきっかけ作りとなる機会を提供していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

—
---

事務事業名		ゲートボール普及活動事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 24 年度から 年度まで	
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	廣田 一真 ( 516 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1
	施策名	スポーツしやすい環境づくり			予算上の事業名 ゲートボール普及活動事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 広くゲートボールを普及することを目的として、特に青少年や少年団、青年層への普及活動を行い、高校でのGB活動への支援・クラブの設立を支援する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町民及び少年団等団員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 青少年にゲートボールを普及し、次代を担う競技者の育成が図られるとともに、手軽なスポーツとして定着が図られる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町民にとって、健康づくりやスポーツ実践が気軽に行え、継続していくことができる環境を整える。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① ゲートボール教室開催回数	回
② 全町大会参加者数	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民	人
② 少年団・GBクラブ数	団体
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 高校生以下のゲートボール競技人口	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	684,357	720,933	1,014,000				
	事業費計(A)	円	684,357	720,933	1,014,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.2880	0.2416					
人件費計(B)	円	2,372,997	1,879,543						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,057,354	2,600,476	1,014,000	0				
活動指標	① 回		52	43	60				
	② 人		238	207	240				
	③								
対象指標	① 人		18,809	18,660	18,660				
	② 団体		2	2	2				
	③								
成果指標	① 人		11	13	20				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ゲートボール発祥の地”めむろ”は、まちづくりの大きな要素となり、次世代に引き継ぐ財産である。町民にとって身近な競技として普及できるような環境づくりや青少年への普及だけでなく、日本全国での普及活動を図ることを目的としている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 全国的にゲートボール人口が減少しており、今後、広く普及させていくためにも、青少年や成年層への普及が必要となってきている。
--	--

事務事業名	ゲートボール普及活動事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	--------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	まちづくりの一要素として、“ゲートボール発祥の地”を最大限に生かしていくこととともに、発祥の地としての責務として、町の積極的な先導が必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町民に対して発祥の地であるゲートボールの普及と、青少年に対して次代を担う競技者の育成を行い、手軽なスポーツとしての定着を図ることが現状での目的であり、拡大・縮小はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	廃止・休止することで、ゲートボールが他の一スポーツ競技と同等となり、発祥の地としてのまちづくりの要素として活用ができなくなる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	広く町民への普及も目的とした全町ゲートボール大会の開催や最小限の普及活動経費となっている。普及活動は町民のボランティアによる支援も大きく、職員の業務量、事務量の縮減は難しいと考える。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではないが、町民及び少年団等団員を対象として普及活動を行うことから適正と考える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性															
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き初心者から参加できる全町ゲートボール大会を開催していくとともに、青少年への普及活動も実践していく。</li> <li>白樺学園高校への支援を継続するとともに、芽室高校等他校にも普及を進めていく、また、全国ジュニアゲートボール大会出場校等に対する合宿誘致を引き続き行い、地元高校生との交流を通じて競技力の向上、競技の普及拡大を図る。</li> <li>高校生の競技普及を進めるとともに、少年団活動だけでなく小中学生への競技普及を図るため、学校教育との連携を図りながら小中学校の教育課程または教育活動の一環として推進を図る。</li> <li>青少年世代への普及活動は計画性をもって取り組む必要があることから、普及活動を体系化していく。</li> </ul>	業務改善															
		2.改革・改善による期待成果															
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持				低下		
成果	向上	コスト															
		削減		維持	増加												
	維持																
低下																	
31年度以降の取組	・30年度の取組を継続する。																

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		軽スポーツ普及推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 24 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	廣田 一真 内線 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	軽スポーツ普及推進事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町民の多様なニーズ・適性や能力に応じたスポーツ活動の推進を図り、健康増進と皆スポーツを目指し、健康づくりと生涯スポーツの振興に繋げていくため、保健福祉課と連携し、健康管理、運動能力向上・維持、世代層別スキームを作成し、運動教室を実施する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 40歳～75歳の町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 年齢や体力にあった運動教室に参加してもらう。	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 運動教室への参加を契機として、継続した運動や体操を習慣化してもらうことにより、運動維持・体力向上に繋げていく。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	運動教室の種類	教室
②	運動教室開催回数	回
③		

名称		単位
①	40歳～74歳の町民	人
②		
③		

名称		単位
①	運動教室参加人数	人
②		
③		

名称		単位
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	18,000	0					
	一般財源	円	16,000	0					
	事業費計(A)	円	34,000	0	0	0			
	人件費								
正職員従事人数	人	2	0						
人工数(業務量)	年間	0.0295	0.0000						
人件費計(B)	円	243,067	0						
トータルコスト(A)+(B)	円	277,067	0	0	0				
活動指標	① 教室		3	0	0				
	② 回		28	0	0				
	③								
対象指標	① 人		8,956	0	0				
	②								
	③								
成果指標	① 人		90	0	0				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 総合体育館の指定管理業務として運動教室を行っているが、近年は町民から多様なニーズが多く寄せられており、全てに対応することが困難なため、相互的に補完できる運動教室として実施内容を決め、事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 運動教室を開催することが困難であるため、事務事業は廃止する。
--	--

事務事業名	軽スポーツ普及推進事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町民の健康づくりの契機とするための運動教室の開催は行政としての役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	社会体育指定管理者が主催する運動教室参加者等に対しては、保険料又は施設使用料の負担を求め、受益負担は適正と考える

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																			
		廃止																			
31年度以降の取組		2.改革・改善による期待成果																			
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		発祥の地ゲートボール合宿等実施事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで		
所属 部門	社会教育課 スポーツ振興係			課長名	日下 勝祐	担当者名 内線番号	大橋 毅 ( 516 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	9	6	1	発祥の地ゲートボール合宿等実施事業
	施策名	スポーツしやすい環境づくり							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 全国ジュニアゲートボール選手権大会出場経験を持つ道外高校ゲートボール部を合宿に誘致し、地元高校チームとの交流事業をとおしてジュニア世代(高校生)へのゲートボール競技の普及と技術向上を図る。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 合宿事業に参加した高校生。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 参加校同士の交流を通じてゲートボールの競技の技術向上と普及を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ゲートボール発祥の地として、ゲートボールが身近な競技であると感じられる環境づくりを行い、競技の普及拡大を図る。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)



名称		単位
①	合宿事業参加高校数	校
②		
③		

名称		単位
①	参加者数	人
②		
③		

名称		単位
①	町内の高校生以下の競技者数	人
②		
③		

名称		単位
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	769,800	1,026,057	1,256,000				
	事業費計(A)	円	769,800	1,026,057	1,256,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0470	0.0423						
人件費計(B)	円	387,260	329,076						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,157,060	1,355,133	1,256,000	0				
活動指標	①	校	3	4	4				
	②								
	③								
対象指標	①	人	40	38	40				
	②								
	③								
成果指標	①	人	10	13	20				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	70.8	70.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ジュニア世代(高校生)へのゲートボール競技の普及と技術の向上を目的に、全国ジュニアゲートボール選手権大会への出場経験を持つ道外高校ゲートボール部を合宿に誘致し、地元高校生生徒との各種交流事業を通じて、ゲートボール発祥の地として競技の普及拡大を図ることを目的とする。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 成人のゲートボール競技人口が減少していく中で、青少年、青年、成年層への競技普及を強化し、ゲートボールという競技をより身近に感じられる土壌作りを行い、将来的な競技の普及拡大につなげていく。
---	---

事務事業名	発祥の地ゲートボール合宿等実施事業	所属部門	社会教育課	スポーツ振興係
-------	-------------------	------	-------	---------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	ゲートボール発祥の地として、年齢を問わず楽しめる軽スポーツとして町民の健康づくりや町の活性化につなげるためにも青年層への競技普及という観点からも町の関与が必要。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	年齢を問わず楽しめる軽スポーツとして、町民の健康づくりや町づくりの要素としての活用が図れなくなるとともに、競技人口の減少に繋がる恐れがある。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費は合宿参加校に対する必要最低限の旅費や宿泊費の補助と交流事業を実施するにあつての経費であることから、減額は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	参加校に対する旅費、宿泊費等の一部を助成している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	前年度合宿参加校を含むゲートボール部を持つ道外高校への参加の働きかけを行うとともに、地元高校担当者と連絡を緊密に図り、各種大会、合宿事業への参加に向けて協議を行うとともに、指導者の派遣やクラブ活動の設置に向けた支援、働きかけを行っていく。また、合宿参加者を対象とした農業体験プログラムの実施など、合宿に参加しやすい環境づくりなど参加校の実状に合わせて柔軟な対応を行うとともに、今年度から合宿事業に係る補助要綱の見直し、高校生のみによるチーム編成上の課題解決に向けた取り組みを行う。地元の青少年への競技普及、競技者層の拡大を図るため、学校教育との連携を図りながら小中学校の教育課程又は教育活動の一環としての推進を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度の取り組みに基づき実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果